

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第78期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	プラマテルズ株式会社
【英訳名】	Pla Matels Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅原 正弘
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目18番18号
【電話番号】	(03) 5764-0530
【事務連絡者氏名】	経営・情報企画部部长 真野 明夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目18番18号
【電話番号】	(03) 5764-0530
【事務連絡者氏名】	経営・情報企画部部长 真野 明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高	(千円)	22,495,141	24,135,909	25,040,847	46,804,657	50,673,928
経常利益	(千円)	346,610	443,179	507,015	746,206	1,005,462
中間(当期)純利益	(千円)	213,599	255,937	295,257	403,452	569,591
純資産額	(千円)	3,534,505	4,003,783	4,613,754	3,689,588	4,369,829
総資産額	(千円)	19,354,219	20,366,108	24,306,248	19,986,775	22,200,774
1株当たり純資産額	(円)	413.39	468.28	536.93	431.53	511.14
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	24.98	29.93	34.54	47.19	66.62
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	18.26	19.66	18.89	18.46	19.68
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	454,093	182,721	1,222,162	39,878	458,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	90,432	7,454	3,630	232,120	59,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	489,727	147,055	457,939	240,220	321,309
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	1,830,905	1,762,632	3,439,256	1,794,901	2,669,135
従業員数						
[外、平均臨時雇用者数]	(人)	146 [52]	147 [44]	140 [54]	138 [52]	146 [47]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第78期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	20,616,497	21,772,427	22,382,437	42,488,619	45,517,157
経常利益 (千円)	289,580	381,187	435,642	634,899	875,025
中間(当期)純利益 (千円)	192,084	226,863	250,472	354,844	510,366
資本金 (千円)	793,050	793,050	793,050	793,050	793,050
発行済株式総数 (株)	8,550,000	8,550,000	8,550,000	8,550,000	8,550,000
純資産額 (千円)	3,499,878	3,903,211	4,311,734	3,629,120	4,172,530
総資産額 (千円)	17,780,505	18,655,162	22,192,745	18,243,309	20,322,116
1株当たり純資産額 (円)	409.34	456.52	504.34	424.46	488.06
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	22.47	26.53	29.30	41.50	59.69
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	15	15
自己資本比率 (%)	19.68	20.92	19.43	19.89	20.53
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	87 [10]	85 [9]	86 [6]	80 [15]	90 [7]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂関連事業	140〔54〕
合計	140〔54〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、常用パート、人材会社からの派遣社員を含む。)は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

#### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	86〔6〕
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は〔 〕内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。

#### (3) 労働組合の状況

当社及び子会社6社には、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間における世界経済は、アメリカでは住宅投資に陰りが見えはじめ経済全般に先行き不安が囁かれるようになりました。一方アジア経済は中国・インドなどを中心に引き続き好調を維持し、高い成長が見られました。わが国経済は、世界的な原油価格の高騰や鉄鋼・石油化学製品等の素材価格の上昇がみられたものの、企業収益は改善が見られ設備投資も活発化し、雇用状況も好転する等、着実に回復基調にあり、日銀による長年継続されたゼロ金利政策も転換され、金利が上昇いたしました。

当社グループを取り巻く合成樹脂業界におきましては、昨年度はエチレンの対中国向け輸出が伸びたこと、合成樹脂原料が伸びたこと等によりエチレン生産量は好調でしたが、当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）においては、一部エチレンセンターでプラントトラブルが発生したこともあり、昨年同期間比1%の微減の3,642.5千トンで推移いたしました。又、当社取扱商品の需要家であるIT産業、家電、包装容器、自動車等の業界においては、昨年と同様石油化学製品価格の上昇により、合成樹脂原料価格が高騰いたしました。また、末端製品の価格が上昇せず樹脂加工メーカーや中間部品メーカーがコストアップを吸収せざるを得ない苦しい状況が見られました。ここにきて、石油価格もようやく1バレルあたり50ドル台後半で落ち着き始めるようになりましたが、これから冬の需要期を向かえ、再度価格が上昇することが懸念されます。

このような中、当中間連結会計期間の業績は売上高25,040,847千円と前年同期比904,938千円（3.7%増）の増収、営業利益は562,583千円と前年同期比95,814千円（20.5%増）の増益、経常利益は507,015千円と前年同期比63,836千円（14.4%増）の増益、中間純利益は295,257千円と前年同期比39,320千円（15.4%増）の増益となりました。

なお、当社グループの取扱商品は合成樹脂関連に集約しているため、セグメント別には分類しておりません。

#### (2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が507,686千円（前年同期比11.5%増）と高水準であったこと、一方、売上債権が1,242,674千円増加（前年同期比500.9%増）したこと、短期借入金の純減少額410,000千円（前年同期は176,700千円の増加）や長期借入金の返済による支出98,820千円（前年同期比62.8%減）、社債の償還による支出50,000千円等による支出があったにもかかわらず、仕入債務増加額2,358,053千円（前年同期は248,584千円の減少）による収入が影響したことにより、前連結会計年度末より770,121千円増加し、当中間連結会計期間末には、3,439,256千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,222,162千円（前年同期は182,721千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益507,686千円と好調であったこと及び、売上債権の増加額1,242,674千円、棚卸資産の増加額212,220千円等による減少があったものの、仕入債務の増加2,358,053千円等による増加があったためであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は3,630千円（前年同期は7,454千円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入16,085千円、定期預金の払い戻しによる収入24,002千円等による増加と、有形固定資産の取得による支出10,136千円、定期預金の預入による支出24,004千円等による減少によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は457,939千円（前年同期は147,055千円の獲得）となりました。これは、長期借入による収入165,000千円による増加はあったものの、短期借入金の純減少額410,000千円、長期借入金の返済による支出98,820千円、社債の償還による支出50,000千円並びに配当金の支払額64,119千円による減少によるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
合成樹脂原料		
スチレン系樹脂	6,316,091	93.8
オレフィン系樹脂	2,322,608	115.1
エンジニアリング樹脂	6,811,878	101.8
塩化ビニール樹脂	1,305,216	115.1
その他樹脂	1,655,934	101.6
合成樹脂製品	4,310,910	116.1
合成樹脂関連機械	517,947	165.5
合成樹脂シート	320,254	91.2
合計	23,560,842	104.3

（注） 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
合成樹脂原料		
スチレン系樹脂	6,560,546	92.4
オレフィン系樹脂	2,435,549	114.6
エンジニアリング樹脂	7,179,689	102.8
塩化ビニール樹脂	1,350,190	114.4
その他樹脂	1,673,503	98.6
合成樹脂製品	4,950,279	115.1
合成樹脂関連機械	532,636	165.7
合成樹脂シート	336,517	84.4
その他	21,934	79.7
合計	25,040,847	103.7

（注） 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、新たに生じた課題として与信管理の強化及び徹底という項目を新たな課題として追加いたしました。その他重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次の通りであります。

なお、前連結会計年度末に計画した重要な設備の除却等については変更はありません。また、新たに確定したその他重要な設備の拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
フィルタレン(株)	埼玉県戸田市	焼結炉	13	-	自己資金	平成18年12月	平成19年3月	10%増加

(注) 上記設備はフィルタレン(株)の海外委託先である中国GOODWAY社に増設するものであります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,550,000	8,550,000	ジャスダック証券取引所	-
計	8,550,000	8,550,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	8,550,000	-	793,050	-	721,842

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ブラネット株式会社	大阪市西区土佐堀1-3-7 肥後橋シミズビル	3,980	46.55
バンクオブニューヨーク シーエムクライアントア カウンツィーアイエス ジー (常任代理人) (株式会社三菱東京UFJ銀行)	BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) ISG PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM  (東京都千代田区丸の内2-7-1 カスト ディ業務部)	479	5.60
旭化成ケミカルズ株式会社	東京都千代田区有楽町1-1-2	300	3.51
旭有機材工業株式会社	東京都千代田区内神田2-15-9	220	2.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	130	1.52
山根 正次	奈良県橿原市	108	1.26
岩田 友一	兵庫県西宮市	101	1.18
チッソ株式会社	東京都中央区勝どき3-13-1	100	1.17
石井 良明	東京都町田市	81	0.95
ブラマテルズ従業員持株会	東京都大田区大森北1-18-18	78	0.91
計	-	5,577	65.23

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,549,000	8,549	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	8,550,000	-	-
総株主の議決権	-	8,549	-

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	845	783	645	628	612	610
最低(円)	765	643	570	544	589	585

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はございませんが代表取締役社長 菅原 正弘の当社の所有株式数は2,000株になっており、役員の所有株式数は合計14万株であります。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,790,634		3,487,258		2,717,135	
2. 受取手形及び売掛 金	5	14,512,104		16,646,301		15,418,013	
3. たな卸資産		459,382		676,428		466,460	
4. 繰延税金資産		117,107		87,907		110,236	
5. その他		84,242		172,547		112,961	
貸倒引当金		31,317		31,128		32,532	
流動資産合計		16,932,155	83.1	21,039,314	86.5	18,792,273	84.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	746,207		623,819		639,279	
(2) 機械装置及び運 搬具		40,839		37,083		36,533	
(3) 工具器具備品		21,111		18,192		19,205	
(4) 土地	2	815,304		707,337		707,337	
有形固定資産 合計		1,623,463	8.0	1,386,433	5.7	1,402,356	6.3
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		283,000		-		231,400	
(2) のれん		-		179,800		-	
(3) その他		10,948		9,840		10,073	
無形固定資産 合計		293,948	1.4	189,640	0.8	241,473	1.1
3. 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	2	1,293,998		1,406,979		1,429,298	
(2) 差入保証金		168,900		108,850		151,636	
(3) 繰延税金資産		-		2,585		-	
(4) 破産債権、更生 債権その他これ らに準ずる債権		55,428		13,345		18,444	
(5) その他		58,431		177,956		188,993	
貸倒引当金		60,217		18,857		23,703	
投資その他の資産 合計		1,516,541	7.5	1,690,860	7.0	1,764,670	8.0
固定資産合計		3,433,953	16.9	3,266,934	13.5	3,408,500	15.4
資産合計		20,366,108	100.0	24,306,248	100.0	22,200,774	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2、5	11,253,190		14,606,240		12,261,646	
2. 短期借入金	2	3,426,700		3,046,700		3,456,700	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	2	177,640		234,810		177,640	
4. 一年以内償還予定の社債		-		100,000		100,000	
5. 未払法人税等		187,101		176,924		285,822	
6. 賞与引当金		94,383		104,990		97,920	
7. その他		116,032		157,802		134,956	
流動負債合計		15,255,047	74.9	18,427,468	75.8	16,514,685	74.4
固定負債							
1. 社債		-		150,000		200,000	
2. 長期借入金	2	749,810		670,000		660,990	
3. 退職給付引当金		150,192		150,322		160,947	
4. 役員退職慰労引当金		13,140		16,206		13,668	
5. 繰延税金負債		109,416		185,989		174,942	
6. その他		66,824		92,507		84,943	
固定負債合計		1,089,383	5.4	1,265,026	5.2	1,295,491	5.8
負債合計		16,344,430	80.3	19,692,494	81.0	17,810,177	80.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		17,894	0.0	-	-	20,768	0.1
(資本の部)							
資本金		793,050	3.9	-	-	793,050	3.6
資本剰余金		721,842	3.6	-	-	721,842	3.2
利益剰余金		2,234,665	11.0	-	-	2,484,194	11.2
その他有価証券評価差額金		251,071	1.2	-	-	351,675	1.6
為替換算調整勘定		3,154	0.0	-	-	19,676	0.1
自己株式		-	-	-	-	610	0.0
資本合計		4,003,783	19.7	-	-	4,369,829	19.7
負債、少数株主持分及び資本合計		20,366,108	100.0	-	-	22,200,774	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	793,050	3.2	-	-
2 資本剰余金		-	-	721,842	3.0	-	-
3 利益剰余金		-	-	2,715,332	11.2	-	-
4 自己株式		-	-	610	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	4,229,614	17.4	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	346,420	1.4	-	-
2 為替換算調整勘定		-	-	14,267	0.1	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	360,688	1.5	-	-
少数株主持分		-	-	23,451	0.1	-	-
純資産合計		-	-	4,613,754	19.0	-	-
負債純資産合計		-	-	24,306,248	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		24,135,909	100.0		25,040,847	100.0		50,673,928	100.0	
売上原価			22,690,287	94.0		23,466,523	93.7		47,636,315	94.0	
売上総利益			1,445,622	6.0		1,574,323	6.3		3,037,613	6.0	
販売費及び一般管理費			978,853	4.1		1,011,740	4.1		1,983,019	3.9	
営業利益			466,769	1.9		562,583	2.2		1,054,593	2.1	
営業外収益											
1. 受取利息			815			1,332			1,782		
2. 受取配当金			13,897			14,296			38,776		
3. 受取賃貸料			1,298			336			1,806		
4. 仕入割引			1,970			1,526			3,898		
5. 為替差益		6,591			-			19,400			
6. その他		12,795	37,370	0.2	5,264	22,756	0.1	17,922	83,586	0.2	
営業外費用											
1. 支払利息		37,857			37,740			77,544			
2. 持分法による投資損失		5,332			6,942			9,022			
3. 手形売却損		13,725			10,460			26,269			
4. 為替差損		-			5,228			-			
5. 手形流動化手数料		-			9,127			-			
6. その他		4,044	60,960	0.3	8,824	78,324	0.3	19,881	132,718	0.3	
経常利益			443,179	1.8		507,015	2.0		1,005,462	2.0	
特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益	2	2,034			2,253			2,995			
2. 固定資産売却益		58			-			143			
3. ゴルフ会員権売却益		-			1,292			-			
4. 投資有価証券売却益		20,298			53			80,516			
5. 過年度減価償却修正額		-			2,965			-			
6. その他		778	23,170	0.1	-	6,564	0.0	1,395	85,051	0.2	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 貸倒引当金繰入額		3,273			-			3,273		
2. 減損損失		-			-			12,967		
3. 投資有価証券評価 損		-			-			4,279		
4. ゴルフ会員権評価 損		-			5,299			230		
5. ゴルフ会員権売却 損		160			594			217		
6. 固定資産除却損	3	1,160			-			1,283		
7. 固定資産売却損	4	5,169			-			67,434		
8. その他		1,100	10,863	0.0	-	5,894	0.0	1,850	91,534	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			455,485	1.9		507,686	2.0		998,978	2.0
法人税、住民税及 び事業税		177,919			176,944			403,414		
法人税等調整額		19,620	197,539	0.8	32,801	209,745	0.8	21,090	424,504	0.8
少数株主利益			2,008	0.0		2,683	0.0		4,882	0.0
中間(当期)純利 益			255,937	1.1		295,257	1.2		569,591	1.1

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			721,842		721,842
資本剰余金中間期末 (期末)残高			721,842		721,842
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,042,852		2,042,852
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		255,937	255,937	569,591	569,591
利益剰余金減少高					
配当金		64,125	64,125	128,250	128,250
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,234,665		2,484,194

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （千円）	793,050	721,842	2,484,194	610	3,998,476
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			64,119		64,119
中間純利益			295,257		295,257
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	231,138	-	231,138
平成18年9月30日 残高 （千円）	793,050	721,842	2,715,332	610	4,229,614

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 （千円）	351,675	19,676	371,352	20,768	4,390,597
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					64,119
中間純利益					295,257
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	5,255	5,409	10,664	2,683	7,981
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	5,255	5,409	10,664	2,683	223,156
平成18年9月30日 残高 （千円）	346,420	14,267	360,688	23,451	4,613,754

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		455,485	507,686	998,978
減価償却費		86,830	81,106	172,215
減損損失		-	-	12,967
ゴルフ会員権売却損		160	594	217
ゴルフ会員権売却益		-	1,292	-
ゴルフ会員権評価損		-	5,299	230
その他特別損失		-	-	1,850
投資有価証券売却益		20,298	53	80,516
投資有価証券評価 損		-	-	4,279
固定資産除却損		1,160	-	1,283
固定資産売却益		58	-	143
固定資産売却損		5,169	-	67,434
貸倒引当金の増加額 又は減少額(は減 少額)		1,239	6,250	34,289
賞与引当金の増加額		2,903	7,070	6,440
退職給付引当金の増 加額又は減少額(は減 少額)		1,520	10,624	9,234
役員退職慰労引当金 の増加額又は減少額 (は減少額)		20,934	2,537	20,405
受取利息及び受取配 当金		14,713	15,628	40,559
支払利息		37,857	37,740	77,544
売上債権の増加額		248,107	1,242,674	1,093,535
たな卸資産の増加額		102,881	212,220	105,386
仕入債務の増加額又 は減少額(は減少 額)		248,584	2,358,053	699,013
破産更生債権の減少 額		94	5,099	37,078
為替差損益		464	4,622	10,954
持分法による投資損 失		5,332	6,942	9,022
その他		12,896	1,844	13,702
小計		47,504	1,520,608	725,701

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		14,716	15,625	40,551
利息の支払額		35,975	33,129	72,415
法人税等の支払額		113,957	280,941	235,534
営業活動によるキャッ シュ・フロー		182,721	1,222,162	458,303
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		24,003	24,004	58,003
定期預金の払戻によ る収入		16,001	24,002	30,003
有形固定資産の取得 による支出		10,808	10,136	14,943
関係会社出資金の取 得による支出		-	-	138,355
有形固定資産の売却 による収入		214	-	117,656
無形固定資産の取得 による支出		79	340	85
投資有価証券の取得 による支出		15,532	5,279	20,682
投資有価証券の売却 による収入		29,133	16,085	126,607
貸付による支出		5,250	-	5,250
貸付金の回収による 収入		3,185	2,820	5,992
差入保証金の回収に よる収入		870	5,003	22,762
差入保証金の差入に よる支出		1,186	4,520	6,434
投資活動によるキャッ シュ・フロー		7,454	3,630	59,268

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額(は純減少額)		176,700	410,000	206,700
長期借入れによる収 入		300,000	165,000	300,000
長期借入金の返済に よる支出		265,520	98,820	354,340
社債の発行による収 入		-	-	297,810
社債の償還による支 出		-	50,000	-
配当金の支払額		64,125	64,119	128,250
自己株式の取得によ る支出		-	-	610
財務活動によるキャッ シュ・フロー		147,055	457,939	321,309
現金及び現金同等物に 係る換算差額		10,852	2,267	35,351
現金及び現金同等物の 増加額(は減少額)		32,268	770,121	874,233
現金及び現金同等物の 期首残高		1,794,901	2,669,135	1,794,901
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,762,632	3,439,256	2,669,135

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社 株式会社富士松、フィルタレン株式会社、普拉材料(香港)貿易有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料(天津)国際貿易有限公司、PLA MATELS (SINGAPORE) PTE., LTD.</p>	<p>連結子会社の数 6社 株式会社富士松、フィルタレン株式会社、普拉材料(香港)貿易有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料(天津)国際貿易有限公司、PLA MATELS (SINGAPORE) PTE., LTD.</p>	<p>連結子会社の数 6社 株式会社富士松、フィルタレン株式会社、普拉材料(香港)貿易有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料(天津)国際貿易有限公司、PLA MATELS (SINGAPORE) PTE., LTD.</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 双日工程塑料(大連)有限公司</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社(信和合成有限公司)は中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 2社 双日工程塑料(大連)有限公司及びToyo Ink Compounds Vietnam CO., Ltd.</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社(信和合成有限公司)は中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1)持分法適用関連会社の数2社 双日工程塑料(大連)有限公司及びToyo Ink Compounds Vietnam CO., Ltd. 当連結会計年度にToyo Ink Compounds Vietnam CO., Ltd.を新たに設立いたしました。</p> <p>(2)信和有限公司は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社である(株)富士松の中間決算日は平成17年8月31日であります。また、普拉材料(香港)貿易有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料(天津)国際貿易有限公司及びPLA MATELS (SINGAPORE) PTE., LTD.の中間決算日は平成17年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>フィルタレン(株)の中間決算日は平成17年3月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社である(株)富士松の中間決算日は平成18年8月31日であります。また、普拉材料(香港)貿易有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料(天津)国際貿易有限公司及びPLA MATELS (SINGAPORE) PTE., LTD.の中間決算日は平成18年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>フィルタレン(株)の中間決算日は平成18年3月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社である(株)富士松の決算日は平成18年2月28日であります。また、フィルタレン(株)の決算日は平成18年9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たってはフィルタレン(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。普拉材料(香港)貿易有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料(天津)国際貿易有限公司、PLA MATELS (SINGAPORE) PTE., LTD.の決算日は平成17年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、(株)富士松においては平成18年3月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間、普拉材料(香港)貿易有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料(天津)国際貿易有限公司、PLA MATELS (SINGAPORE) PTE., LTD.においては平成18年1月1日より平成18年3月31日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>b. その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ. たな卸資産 主として先入先出法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 6年～45年 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的債券 -</p> <p>b. その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的債券 -</p> <p>b. その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支出に備え、賞与支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ．貸倒引当金 期末債権の貸倒に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与金の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、また、収益及び費用は各連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、また、収益及び費用は各連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、また、収益及び費用は各連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 社内規程に従い、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ア．ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 外貨建債権 外貨建債務</p> <p>イ．ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 借入金</p> <p>ハ．ヘッジ有効性の判定方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>また、為替予約締結時に社内規程に従い外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 社内規程に従い、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 外貨建債権 外貨建債務</p> <p>ハ．ヘッジ有効性の判定方法 為替予約締結時に社内規程に従い外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 社内規程に従い、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ア．ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 外貨建債権 外貨建債務</p> <p>イ．ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 借入金</p> <p>ハ．ヘッジ有効性の判定方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>また、為替予約締結時に社内規程に従い外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>
(7) その他中間連結(連結)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>イ．消費税等の会計処理 消費税等の処理は税抜方式によっております。</p>	<p>イ．消費税等の会計処理 同左</p>	<p>イ．消費税等の会計処理 同左</p>
5．中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(海外向け売上高の処理方法) 従来、海外向け売上取引のうち、契約に従い一定の役務に対する対価を受領する売上取引については「売上高」と「売上原価」にそれぞれ計上しておりましたが、当中間連結会計期間より「売上高」と「売上原価」を相殺処理する方法に変更いたしました。 この変更は、近年において海外向け取引における環境及び収益構造の体系が多様化してきており、販売形態ごとの損益の認識及び表示について全社的な社内規程の整備及び見直しを行った結果、契約に従い一定の役務に対する対価を受領する売上取引について「売上高」と「売上原価」を相殺処理する方法が取引をよりの確に表示することができるものと判断したため、行ったものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べて、売上高及び売上原価が1,177,451千円減少しております。なお売上総利益以下の項目への影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は12,967千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,590,302千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は918,866千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>220,745千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>212,725</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>36,320</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>469,790千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>買掛金</td> <td>6,337千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>77,640</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>176,700</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>299,810</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>560,487千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	220,745千円	土地	212,725	投資有価証券	36,320	計	469,790千円	買掛金	6,337千円	一年以内返済予定の長期借入金	77,640	短期借入金	176,700	長期借入金	299,810	計	560,487千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は950,781千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>209,756千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>199,758</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>55,271</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>464,785千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>買掛金</td> <td>11,422千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>74,810</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>176,700</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>225,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>487,932千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	209,756千円	土地	199,758	投資有価証券	55,271	計	464,785千円	買掛金	11,422千円	一年以内返済予定の長期借入金	74,810	短期借入金	176,700	長期借入金	225,000	計	487,932千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は924,900千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>215,154千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>199,758</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>50,868</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>465,780千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>176,700千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>77,640</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>260,990</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>10,706</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>526,036千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	215,154千円	土地	199,758	投資有価証券	50,868	計	465,780千円	短期借入金	176,700千円	一年以内返済予定の長期借入金	77,640	長期借入金	260,990	買掛金	10,706	計	526,036千円
建物及び構築物	220,745千円																																																							
土地	212,725																																																							
投資有価証券	36,320																																																							
計	469,790千円																																																							
買掛金	6,337千円																																																							
一年以内返済予定の長期借入金	77,640																																																							
短期借入金	176,700																																																							
長期借入金	299,810																																																							
計	560,487千円																																																							
建物及び構築物	209,756千円																																																							
土地	199,758																																																							
投資有価証券	55,271																																																							
計	464,785千円																																																							
買掛金	11,422千円																																																							
一年以内返済予定の長期借入金	74,810																																																							
短期借入金	176,700																																																							
長期借入金	225,000																																																							
計	487,932千円																																																							
建物及び構築物	215,154千円																																																							
土地	199,758																																																							
投資有価証券	50,868																																																							
計	465,780千円																																																							
短期借入金	176,700千円																																																							
一年以内返済予定の長期借入金	77,640																																																							
長期借入金	260,990																																																							
買掛金	10,706																																																							
計	526,036千円																																																							
<p>3.偶発債務 次の関係会社の借入について、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>保証先</td> <td>双日工程塑料(大連)有限公司</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>借入債務</td> </tr> </table>	保証先	双日工程塑料(大連)有限公司	金額	20,000千円	内容	借入債務	<p>3.偶発債務 同左</p> <table border="0"> <tr> <td>保証先</td> <td>双日工程塑料(大連)有限公司</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>借入債務</td> </tr> </table>	保証先	双日工程塑料(大連)有限公司	金額	20,000千円	内容	借入債務	<p>3.偶発債務 同左</p> <table border="0"> <tr> <td>保証先</td> <td>双日工程塑料(大連)有限公司</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>20,106千円</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>借入債務</td> </tr> </table>	保証先	双日工程塑料(大連)有限公司	金額	20,106千円	内容	借入債務																																				
保証先	双日工程塑料(大連)有限公司																																																							
金額	20,000千円																																																							
内容	借入債務																																																							
保証先	双日工程塑料(大連)有限公司																																																							
金額	20,000千円																																																							
内容	借入債務																																																							
保証先	双日工程塑料(大連)有限公司																																																							
金額	20,106千円																																																							
内容	借入債務																																																							
<p>4.受取手形割引高 受取手形割引高 1,907,466千円</p>	<p>4.受取手形割引高 受取手形割引高 2,123,820千円</p>	<p>4.受取手形割引高 受取手形割引高 1,828,568千円</p>																																																						
<p>5.</p>	<p>5.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>465,186千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>408,588千円</td> </tr> </table>	受取手形	465,186千円	支払手形	408,588千円	<p>5.</p>																																																		
受取手形	465,186千円																																																							
支払手形	408,588千円																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通り であります。</p> <p>従業員給与 286,055千円 福利厚生費 75,790千円 賞与引当金繰入額 91,604千円 退職給付費用 20,723千円 運賃 52,272千円 旅費交通費 37,673千円 賃借料 58,007千円 支払手数料 48,200千円 減価償却費 18,524千円 営業権償却費 51,600千円</p> <p>2. 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 58千円</p> <p>3. 固定資産除却損 工具器具備品 305千円 機械装置及び 運搬具 854千円 合計 1,160千円</p> <p>4. 固定資産売却損 土地 4,990千円 建物及び構築物 179千円 合計 5,169千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通り であります。</p> <p>従業員給与 291,194千円 福利厚生費 73,113千円 賞与引当金繰入額 102,158千円 退職給付費用 17,744千円 運賃 59,543千円 旅費交通費 38,080千円 賃借料 55,380千円 支払手数料 46,725千円 減価償却費 16,141千円 のれん償却額 51,600千円</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4.</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通り であります。</p> <p>従業員給与 576,503千円 福利厚生費 160,578千円 賞与引当金繰入額 103,817千円 賞与 76,691千円 退職給付費用 48,398千円 旅費交通費 75,680千円 賃借料 119,158千円 支払手数料 95,507千円 減価償却費 38,039千円 営業権償却費 103,200千円</p> <p>2. 固定資産売却益 車両運搬具 143千円</p> <p>3. 固定資産除却損 機械装置 885千円 工具器具備品 397千円 合計 1,283千円</p> <p>4. 固定資産売却損 土地 4,990千円 建物 62,177千円 車両運搬具 87千円 工具器具備品 179千円 合計 67,434千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,550,000	-	-	8,550,000
合計	8,550,000	-	-	8,550,000
自己株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	64,119	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月23日 取締役会	普通株式	64,119	利益剰余金	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金の中間 期末残高 1,790,634千円	現金及び預金の中間 期末残高 3,487,258千円	現金及び預金の 期末残高 2,717,135千円
預入期間が3か月を 超える定期預金 28,001千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 48,002千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 48,000千円
現金及び現金同等物 1,762,632千円	現金及び現金同等物 3,439,256千円	現金及び現金同等物 2,669,135千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30,648</td> <td>29,115</td> <td>1,532</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>51,060</td> <td>33,410</td> <td>17,650</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>99,081</td> <td>78,217</td> <td>20,863</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180,789</td> <td>140,743</td> <td>40,045</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	30,648	29,115	1,532	工具器具備品	51,060	33,410	17,650	その他	99,081	78,217	20,863	合計	180,789	140,743	40,045	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>40,566</td> <td>27,536</td> <td>13,029</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>53,859</td> <td>21,993</td> <td>31,865</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,425</td> <td>49,529</td> <td>44,895</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	40,566	27,536	13,029	その他	53,859	21,993	31,865	合計	94,425	49,529	44,895	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30,648</td> <td>30,648</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>51,060</td> <td>38,269</td> <td>12,790</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>117,543</td> <td>87,795</td> <td>29,747</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,251</td> <td>156,712</td> <td>42,538</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	30,648	30,648	-	工具器具備品	51,060	38,269	12,790	その他	117,543	87,795	29,747	合計	199,251	156,712	42,538
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	30,648	29,115	1,532																																																							
工具器具備品	51,060	33,410	17,650																																																							
その他	99,081	78,217	20,863																																																							
合計	180,789	140,743	40,045																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
工具器具備品	40,566	27,536	13,029																																																							
その他	53,859	21,993	31,865																																																							
合計	94,425	49,529	44,895																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	30,648	30,648	-																																																							
工具器具備品	51,060	38,269	12,790																																																							
その他	117,543	87,795	29,747																																																							
合計	199,251	156,712	42,538																																																							
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>21,664千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,381千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,045千円</td> </tr> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	21,664千円	1年超	18,381千円	合計	40,045千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>17,186千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,709千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,895千円</td> </tr> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	17,186千円	1年超	27,709千円	合計	44,895千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>16,015千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,522千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,538千円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	16,015千円	1年超	26,522千円	合計	42,538千円																																
未経過リース料中間期末残高相当額																																																										
1年内	21,664千円																																																									
1年超	18,381千円																																																									
合計	40,045千円																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																										
1年内	17,186千円																																																									
1年超	27,709千円																																																									
合計	44,895千円																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																										
1年内	16,015千円																																																									
1年超	26,522千円																																																									
合計	42,538千円																																																									
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,919千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,919千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	17,919千円	減価償却費相当額	17,919千円	<p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,324千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,324千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	支払リース料	9,324千円	減価償却費相当額	9,324千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,889千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,889千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	支払リース料	33,889千円	減価償却費相当額	33,889千円																																												
支払リース料	17,919千円																																																									
減価償却費相当額	17,919千円																																																									
支払リース料	9,324千円																																																									
減価償却費相当額	9,324千円																																																									
支払リース料	33,889千円																																																									
減価償却費相当額	33,889千円																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	695,635	1,122,572	426,937
合計	695,635	1,122,572	426,937

(注) 減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	144,234

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	647,371	1,237,625	590,253
合計	647,371	1,237,625	590,253

(注) 減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	162,754

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	642,134	1,239,952	597,818
合計	642,134	1,239,952	597,818

（注）減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	162,154

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）、当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）及び前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているもの以外はないため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等を事業内容としており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の海外売上高は以下のとおりであります。

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	3,437,491	-	3,437,491
連結売上高（千円）	-	-	24,135,909
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.2	-	14.2

- （注）1．国又は地域は、地理的接近度により区分しております。  
 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 （1）アジア・・・中国、香港、台湾、フィリピン、マレーシア、シンガポール、タイ、インドネシア、ベトナム、パキスタン  
 （2）その他・・・米国  
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の海外売上高は以下のとおりであります。

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	2,842,101	43,395	2,885,496
連結売上高（千円）	-	-	25,040,847
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.3	0.2	11.5

- （注）1．国又は地域は、地理的接近度により区分しております。  
 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 （1）アジア・・・中国、香港、台湾、フィリピン、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、パキスタン  
 （2）その他・・・米国、ブラジル  
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 4．会計処理方法の変更

従来、海外向け売上取引のうち、契約に従い一定の役務に対する対価を受領する売上取引については「売上高」と「売上原価」にそれぞれ計上しておりましたが、当中間連結会計期間より「売上高」と「売上原価」を相殺処理する方法に変更いたしました。

この変更は、近年において海外向け取引における環境及び収益構造の体系が多様化してきており、販売形態ごとの損益の認識及び表示について全社的な社内規程の整備及び見直しを行った結果、契約に従い一定の役務に対する対価を受領する売上取引について「売上高」と「売上原価」を相殺処理する方法が、取引をよりの確に表示することができるものと判断したため、行ったものであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べて、売上高及び売上原価が1,177,451千円減少しております。なお売上総利益以下の項目への影響はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の海外売上高は以下のとおりであります。

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	7,826,645	-	7,826,645
連結売上高(千円)	-	-	50,673,928
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.5	-	15.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、香港、台湾、韓国、フィリピン、マレーシア、シンガポール、タイ、インドネシア、ベトナム、パキスタン

(2) その他・・・米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 468円28銭 1株当たり中間純利益 29円93銭	1株当たり純資産額 536円93銭 1株当たり中間純利益 34円54銭	1株当たり純資産額 511円14銭 1株当たり当期純利益 66円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	255,937	295,257	569,591
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	255,937	295,257	569,591
期中平均株式数(株)	8,550,000	8,549,200	8,549,991

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	4,613,754	-
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	23,451	-
(うち少数株主持分)	(-)	(23,451)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	-	4,590,302	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	-	8,549,200	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,321,405		2,978,921		2,233,675	
2. 受取手形	6	3,698,978		4,308,158		4,151,215	
3. 売掛金		10,065,901		11,519,451		10,375,266	
4. たな卸資産		206,205		373,595		236,109	
5. 繰延税金資産		48,677		53,730		60,608	
6. その他	2	108,946		153,483		102,217	
貸倒引当金		20,500		21,300		22,800	
流動資産合計		15,429,614	82.7	19,366,040	87.3	17,136,292	84.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		447,939		342,205		352,392	
(2) 機械装置		7,013		5,562		6,190	
(3) 工具器具備品		8,769		5,969		6,756	
(4) 土地		593,029		498,029		498,029	
(5) その他		4,749		3,231		3,542	
有形固定資産合計		1,061,501	5.7	854,998	3.8	866,911	4.3
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		133,000		-		106,400	
(2) のれん		-		79,800		-	
(3) その他		7,657		6,757		7,018	
無形固定資産合計		140,657	0.8	86,557	0.4	113,418	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	1,103,834		1,058,283		1,152,834	
(2) 関係会社貸付金		210,000		-		180,000	
(3) 差入保証金		137,184		75,531		119,061	
(4) その他		632,556		770,169		777,275	
貸倒引当金		60,185		18,835		23,676	
投資その他の資産 合計		2,023,389	10.8	1,885,148	8.5	2,205,493	10.9
固定資産合計		3,225,548	17.3	2,826,704	12.7	3,185,824	15.7
資産合計		18,655,162	100.0	22,192,745	100.0	20,322,116	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形	6	1,672,585		2,093,045		1,776,111	
2. 買掛金	3	8,692,982		11,585,104		9,552,700	
3. 短期借入金		3,250,000		2,850,000		3,250,000	
4. 一年以内返済予定 の長期借入金		100,000		100,000		100,000	
5. 一年以内償還予定 の社債				100,000		100,000	
6. 未払法人税等		171,452		165,658		275,743	
7. 賞与引当金		70,160		80,184		76,300	
8. その他		92,204		112,420		101,602	
流動負債合計		14,049,384	75.3	17,086,413	77.0	15,232,457	75.0
固定負債							
1. 社債		-		150,000		200,000	
2. 長期借入金		450,000		350,000		400,000	
3. 退職給付引当金		133,100		131,437		143,602	
4. 役員退職慰労引当 金		5,775		6,594		6,238	
5. 繰延税金負債		46,866		64,058		82,343	
6. その他		66,824		92,507		84,943	
固定負債合計		702,566	3.8	794,597	3.6	917,128	4.5
負債合計		14,751,951	79.1	17,881,010	80.6	16,149,586	79.5
<b>(資本の部)</b>							
資本金		793,050	4.2			793,050	3.9
資本剰余金							
資本準備金		721,842				721,842	
資本剰余金合計		721,842	3.9			721,842	3.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		71,880				71,880	
2. 任意積立金		1,770,000				1,770,000	
3. 中間(当期)未処 分利益		287,285				506,663	
利益剰余金合計		2,129,165	11.4			2,348,543	11.6
その他有価証券評価 差額金		259,153	1.4			309,704	1.5
自己株式		-				610	0.0
資本合計		3,903,211	20.9			4,172,530	20.5
負債資本合計		18,655,162	100.0			20,322,116	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	793,050	3.6	-	-
2 資本剰余金							
資本準備金		-	-	721,842		-	-
資本剰余金合計		-	-	721,842	3.2	-	-
3 利益剰余金							
(1)利益準備金		-	-	71,880		-	-
(2)その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	2,150,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	313,017		-	-
利益剰余金合計		-	-	2,534,897	11.4	-	-
4 自己株式		-	-	610	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	4,049,179	18.2	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		-	-	262,554	1.2	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	262,554	1.2	-	-
純資産合計		-	-	4,311,734	19.4	-	-
負債純資産合計		-	-	22,192,745	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		21,772,427	100.0	22,382,437	100.0	45,517,157	100.0
売上原価		20,705,587	95.1	21,220,718	94.8	43,270,794	95.1
売上総利益		1,066,840	4.9	1,161,719	5.2	2,246,363	4.9
販売費及び一般管理費	1	667,740	3.1	679,054	3.0	1,342,137	2.9
営業利益		399,100	1.8	482,665	2.2	904,225	2.0
営業外収益							
受取利息		3,206		1,177		5,696	
受取配当金		11,067		10,136		34,731	
受取賃貸料		1,298		336		1,806	
仕入割引		1,970		1,526		3,898	
為替差益		7,054		-		20,290	
その他		2,669	0.1	887	0.1	3,427	0.2
営業外費用							
支払利息		29,385		29,630		59,806	
手形売却損		12,357		8,690		23,115	
手形流動化手数料		-		9,127		-	
為替差損		-		5,519		-	
その他		3,437	0.2	8,120	0.3	16,129	0.2
経常利益		381,187	1.7	435,642	2.0	875,025	1.9
特別利益							
貸倒引当金戻入益	2	1,000		2,253		1,961	
固定資産売却益		58		-		143	
投資有価証券売却益		20,298		53		80,516	
ゴルフ会員権売却益				1,292			
その他		778	0.1	-	0.0	778	0.2
特別損失							
貸倒引当金繰入額		3,273		-		3,273	
投資有価証券評価損				-		4,279	
ゴルフ会員権評価損				5,299		230	
ゴルフ会員権売却損		160		594		217	
リゾートクラブ会員権評価損		1,100		-			
固定資産除却損	4	146		-		269	
固定資産売却損	3	5,169		-		67,434	
その他		9,849	0.0	-	0.1	1,850	0.2
税引前中間(当期)純利益		393,473	1.8	433,347	1.9	880,871	1.9
法人税、住民税及び事業税		168,200		161,934		383,230	
法人税等調整額		1,590	0.8	20,940	0.8	12,725	0.8
中間(当期)純利益		226,863	1.0	250,472	1.1	510,366	1.1
前期繰越利益		60,422		-		60,422	
中間配当額				-		64,125	
中間(当期)未処分利益		287,285		-		506,663	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （千円）	793,050	721,842	721,842	71,880	1,770,000	506,663	2,348,543	610	3,862,825
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						64,119	64,119		64,119
中間純利益						250,472	250,472		250,472
別途積立金の積み立て (注)					380,000	380,000	-		-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	380,000	193,646	186,353	-	186,353
平成18年9月30日 残高 （千円）	793,050	721,842	721,842	71,880	2,150,000	313,017	2,534,897	610	4,049,179

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	309,704	309,704	4,172,530
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			64,119
中間純利益			250,472
別途積立金の積み立て(注)			-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	47,149	47,149	47,149
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	47,149	47,149	139,204
平成18年9月30日 残高 （千円）	262,554	262,544	4,311,734

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 先入先出法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 -</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 -</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 6年～45年 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 社内規程に従い、金利変動リスク為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建債権 外貨建債務</p> <p>b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ有効性の判定方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判断を省略しております。 また、為替予約締結時に、社内規程に従い外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 社内規程に従い、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建債権 外貨建債務</p> <p>(3) ヘッジ有効性の判定方法 為替予約締結時に、社内規程に従い外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 社内規程に従い、金利変動リスク為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建債権 外貨建債務</p> <p>b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ有効性の判定方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判断を省略しております。 また、為替予約締結時に、社内規程に従い外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(海外向け売上高の処理方法) 従来、海外向け売上取引のうち、契約に従い一定の役務に対する対価を受領する売上取引については「売上高」と「売上原価」にそれぞれ計上しておりましたが、当中間会計期間より「売上高」と「売上原価」を相殺処理する方法に変更いたしました。 この変更は、近年において海外向け取引における環境及び収益構造の体系が多様化してきており、販売形態ごとの損益の認識及び表示について全社的な社内規程の整備及び見直しを行った結果、契約に従い一定の役務に対する対価を受領する売上取引について「売上高」と「売上原価」を相殺処理する方法が取引をより的確に表示することができるものと判断したため、行ったものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べて、売上高及び売上原価が1,177,451千円減少しております。なお売上総利益以下の項目への影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,311,734千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間会計期間から「のれん」と表示しております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却 累計額 354,605千円</p> <p>2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動資産のそ の他に含めて表示しておりま す。</p> <p>3.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の 通りです。 投資有価証券 23,560千円 担保付債務は次の通りです。 買掛金 6,337千円</p> <p>4.偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融 機関又はプラネット(株)から の借入に対し債務保証を行って おります。 保証先 ㈱富士松 金額 400,000千円 内容 借入債務 保証先 双日工程塑料 (大連)有限公司 金額 20,000千円 内容 借入債務</p> <p>5.受取手形割引高 1,698,546千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却 累計額 355,675千円</p> <p>2.消費税等の取扱い 同左</p> <p>3.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の 通りです。 投資有価証券 28,728千円 担保付債務は次の通りです。 買掛金 11,422千円</p> <p>4.偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融 機関又はプラネット(株)から の借入に対し債務保証を行って おります。 保証先 ㈱富士松 金額 400,000千円 内容 借入債務 保証先 双日工程塑料 (大連)有限公司 金額 20,000千円 内容 借入債務</p> <p>5.受取手形割引高 1,856,891千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却 累計額 343,362千円</p> <p>2.</p> <p>3.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の 通りです。 投資有価証券 31,882千円 担保付債務は次の通りです。 買掛金 10,706千円</p> <p>4.偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融 機関又はプラネット(株)から の借入に対し債務保証を行って おります。 保証先 ㈱富士松 金額 400,000千円 内容 借入債務 保証先 双日工程塑料 (大連)有限公司 金額 20,106千円 内容 借入債務</p> <p>5.受取手形割引高 1,564,834千円</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
6 .	6 . 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換 日をもって決済処理をしており ます。なお、当中間会計期間の 末日は金融機関の休日であった ため、次の中間会計期間末日満 期手形が中間会計期間末残高に 含まれております。 受取手形 463,258千円 支払手形 407,504千円	6 .

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 . 減価償却実施額 有形固定資産 15,320千円 無形固定資産 27,606千円  2 . 固定資産売却益 車両運搬具 58千円  3 . 固定資産売却損 土地 4,990千円 工具器具備品 179千円 合計 5,169千円  4 . 固定資産除却損 工具器具備品 146千円	1 . 減価償却実施額 有形固定資産 12,312千円 無形固定資産 26,861千円  2 .  3 .  4 .	1 . 減価償却実施額 有形固定資産 31,016千円 無形固定資産 54,845千円  2 . 固定資産売却益 車両運搬具 143千円  3 . 固定資産売却損 土地 4,990千円 建物 62,177千円 車両運搬具 87千円 工具器具備品 179千円 合計 67,434千円  4 . 固定資産除却損 機械装置 30千円 工具器具備品 239千円 合計 269千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加 株式数	当中間会計期間減少 株式数	当中間会計期間末株 式数
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>30,648</td> <td>29,115</td> <td>1,532</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>43,920</td> <td>28,293</td> <td>15,627</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>92,460</td> <td>74,555</td> <td>17,904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,028</td> <td>131,964</td> <td>35,064</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	30,648	29,115	1,532	工具器具備品	43,920	28,293	15,627	その他	92,460	74,555	17,904	合計	167,028	131,964	35,064	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>29,130</td> <td>20,561</td> <td>8,568</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47,238</td> <td>17,006</td> <td>30,231</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,368</td> <td>37,568</td> <td>38,799</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	29,130	20,561	8,568	その他	47,238	17,006	30,231	合計	76,368	37,568	38,799	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>30,648</td> <td>30,648</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>43,920</td> <td>32,438</td> <td>11,481</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>110,922</td> <td>83,471</td> <td>27,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,490</td> <td>146,557</td> <td>38,932</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	30,648	30,648	-	工具器具備品	43,920	32,438	11,481	その他	110,922	83,471	27,450	合計	185,490	146,557	38,932
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置	30,648	29,115	1,532																																																							
工具器具備品	43,920	28,293	15,627																																																							
その他	92,460	74,555	17,904																																																							
合計	167,028	131,964	35,064																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
工具器具備品	29,130	20,561	8,568																																																							
その他	47,238	17,006	30,231																																																							
合計	76,368	37,568	38,799																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置	30,648	30,648	-																																																							
工具器具備品	43,920	32,438	11,481																																																							
その他	110,922	83,471	27,450																																																							
合計	185,490	146,557	38,932																																																							
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,912千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,151千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,064千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,543千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,543千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	18,912千円	1年超	16,151千円	合計	35,064千円	支払リース料	16,543千円	減価償却費相当額	16,543千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,598千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,200千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,799千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,518千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,518千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年内	14,598千円	1年超	24,200千円	合計	38,799千円	支払リース料	7,518千円	減価償却費相当額	7,518千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,382千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,550千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,932千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,137千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,137千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年内	13,382千円	1年超	25,550千円	合計	38,932千円	支払リース料	31,137千円	減価償却費相当額	31,137千円																										
1年内	18,912千円																																																									
1年超	16,151千円																																																									
合計	35,064千円																																																									
支払リース料	16,543千円																																																									
減価償却費相当額	16,543千円																																																									
1年内	14,598千円																																																									
1年超	24,200千円																																																									
合計	38,799千円																																																									
支払リース料	7,518千円																																																									
減価償却費相当額	7,518千円																																																									
1年内	13,382千円																																																									
1年超	25,550千円																																																									
合計	38,932千円																																																									
支払リース料	31,137千円																																																									
減価償却費相当額	31,137千円																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1 株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 456円52銭 1株当たり中間純利益 26円53銭	1株当たり純資産額 504円34銭 1株当たり中間純利益 29円30銭	1株当たり純資産額 488円06銭 1株当たり当期純利益 59円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 . 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	226,863	250,472	510,366
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	226,863	250,472	510,366
期中平均株式数(株)	8,550,000	8,549,200	8,549,991

2 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	4,311,734	-
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(千円)	-	4,311,734	-
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末(期末)の普通株 式の数(株)	-	8,549,200	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年10月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 ..... 64,119千円

(ロ) 1株当たりの金額 ..... 7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 平成18年12月11日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第77期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月22日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

プラマテルズ株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小西 文夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉山 正治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプラマテルズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、プラマテルズ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

プラマテルズ株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若松 昭司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥山 弘幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市瀬 俊司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプラマテルズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、プラマテルズ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は従来、海外向け売上取引のうち、契約に従い一定の役務に対する対価を受領する売上取引については「売上高」と「売上原価」にそれぞれ計上していたが、当中間連結会計期間より「売上高」と「売上原価」を相殺処理する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

プラマテルズ株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小西 文夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉山 正治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプラマテルズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、プラマテルズ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

プラマテルズ株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若松 昭司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥山 弘幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市瀬 俊司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプラマテルズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、プラマテルズ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は従来、海外向け売上取引のうち、契約に従い一定の役務に対する対価を受領する売上取引については「売上高」と「売上原価」にそれぞれ計上していたが、当中間会計期間より「売上高」と「売上原価」を相殺処理する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。